⑩日本固特許庁(JP)

10 特許出願公開

[©] 公開特許公報(A) 平4-34312

®Int. Cl. 5 G 01 D 5/14 G 01 B 7/00 G 01 D 5/12 5/18 識別記号 庁内整理番号 H 7269-2F ❸公開 平成4年(1992)2月5日

H 7269-2F J 7355-2F Q 7269-2F L 7269-2F

審査請求 未請求 請求項の数 3 (全5頁)

ᡚ発明の名称 位置検出装置

②特 顧 平2-142570

❷出 願 平2(1990)5月31日

@発明者 小林

公 埼玉県和光市中央1丁目4番1号 株式会社本田技術研究

所内

勿発明者 熊田

博孝

埼玉県和光市中央1丁目4番1号 株式会社本田技術研究

所内

⑪出 顋 人 本田技研工業株式会社

東京都港区南青山2丁目1番1号

四代 理 人 弁理士 長谷川 芳樹

外3名

明細書

1、 発明の名称

位置検出装置

2. 特許請求の範囲

- 1. レールを移動する移動体の位置を検出する位置検出装置であって、前記レールが移動方向に沿って破束密度が増加または減少する磁力発生手段で構成され、前記移動体が前記磁束密度の変化を検知する磁気検出手段を領えている位置検出装置。
- 2. 前記磁力発生手段が前記移動方向に対して直交する方向に前記移動体を挟み込んでいる請求項1記載の位置検出装置。
- 3 前記磁力発生手段の前記磁気検出手段を 質く 磁束密度がその移動方向に対して一次関数と なるように変化している請求項1又は2記載の位 置検出装置。

3. 発明の詳細な説明

[産業上の利用分野]

本発明は位置検出装置に関する。

〔従来の技術〕

従来、位置検出装置としては種々のものが考えられているが、 その一例としてコイルのインダクタンスを利用して、回転体の回転位置等を求めるものが、 特公昭47-27266号公報に示されている。

この公報に示される方法では、長3角形状の金属帯を回転体に巻き付け、この金属帯に対向させてコイルを設けている。そして金属帯の面積の変化に基づくコイルのインダクタンスの変化を検出し、回転体の回転位置等を求めていた。

〔発明が解決しようとする課題〕

しかし、上記公報に示される検出方法を採用する装置では、コイルに発援回路等を接続しなければならず、構成が複雑になる。

また、インダクタンスの変化に基く位置検出な ので、精度が不十分であり、検出範囲が狭い。 本発明は上記問題点を解決し、簡単な構成で精度の高い位置検出を長い距離にわたって行うことができる小型の位置検出装置を提供することを目的とする。

[課題を解決するための手段]

本発明の位置検出装置では、レールを移動する移動体の位置を検出する位置検出装置であって、レールが移動方向に沿って磁東密度が増加または減少する磁力発生手段で構成され、移動体が前記磁東密度の変化を検知する磁気検出手段を備えていることを特徴とする。

また、磁力発生体が磁気検出手数の移動方向に対して直交する方向に磁気検出手数を挟み込む構造としておくことが好ましい。

更に、磁気検出手数を貫く磁束密度がその移動 方向に対して線形的に増加又は減少するようにし ておくことが好ましい。

〔作用〕

本発明の位置検出装置では、上記のように構成されているので、レール上の磁束密度は、増加ま

とより構成されている。

上部マグネット部1は一体型の永久磁石であり、その下面10には樹脂がコーティングされている。この樹脂としては種々のものが使用できるが、ポリアセタール樹脂が耐腐独性、耐摩耗性の点で好ましい。

たは減少方向に変化し、移動体を鎖交する。磁力 線は場所によって異なる。また、移動体に固定された磁気検出素子は、鎖交する磁力線の量により 出力値が変化する。したがって、レール上を移動 する移動体の位置は磁気検出素子の出力値として 検出される。

〔 実 施 例 〕

以下図面を参照しつつ本発明に従う実施例について説明する。

同一符号を付した要素は同一機能を有するため 重複する説明は省略する。

第1図は本発明に従う位置検出装置の一実施例の斜視外観を示し、第2図(a)は位置検出装置の正面、第2図(b)は位置検出装置の側面、そして第2図(c)は第2図(a)のA-A断面を示す。

まず、位置検出装置は、第1図に示すように、 上部マグネット部1と下部マグネット部2とで構成されたレールと、それらの間に挟まれ、内部に 磁気検出用のホール素子30を備えた移動部材3

移動部材 3 は、 樹脂より一体成型された保持器 3 1 を備えている。この 樹脂としては種々の 樹脂 が使用できるが、 耐腐 触性、耐摩耗性の 点でポリアセタール樹脂が好ましい。 この保持器 3 1 は、第 3 図に示すように、 略直方体上の本体部 3 2 にはこのホール素子 3 0 を収容するため

このように構成することにより、移動部材3は、 滑らかに上部及び下部マグネット部1、2の間を 移動可能となり、安定した位置検出が可能となる。 本発明は上記実施例に限定されるものでなく、 種々の変形例が考えられ得る。

具体的には、上記実施例では、上部及び下部マ

けるようにしても位置検出を高精度でおこなっことができる。このような例を第4図に示す。また、このような例を第4図に示す。また、このような押圧する部分を設けず、略長方形の材間の側面が第1及び第2マグネット部の上面及び第0でもよい。また、上記実施例では押圧部を樹脂の一体成型により、パンタクラフ形状に構成してのような押圧部を板ばね等で構成するようにしてもよい。

また更に、上記実施例では、第1及び第2マグネット部を固定し、移動部材を移動させるようにしているが、これと逆に移動部材を固定し、第1及び第2マグネット部を移動させるようにしてもよい。

(発明の効果)

本発明の位置後出装置では、先に説明したように、移動方向に磁東密度が変化するレール上に磁気検出素子を備えた移動体を移動させ、その磁気検出素子により検出された磁束密度の増減により

更に、上記実施例では、磁気検出素子としてホール素子を用いているが、これに限定されず、例えば、MR素子等のその他の磁気検出素子を使用してもよい。

また更に、上記実施例では移動部材を2方向及び Y 方向に押圧するパンタグラフ形状の押圧部を 设けているが、2 方向にのみ押圧する押圧部を設

移動体の位置を求めるようにしているので、高精度でかつ安定した位置検出が可能となる。

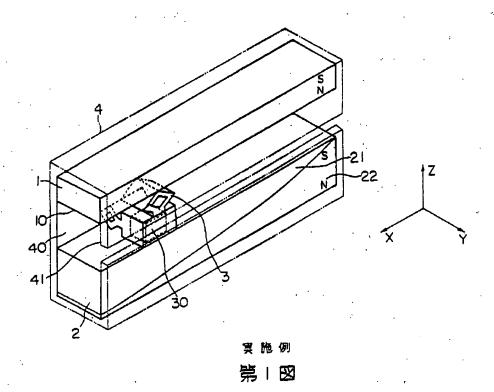
また、上記磁気検出素子をその移動方向に対して直交する方向に磁力発生体で挟むことにより、磁東を安定させ安定した位置検出を可能にすることもできる。

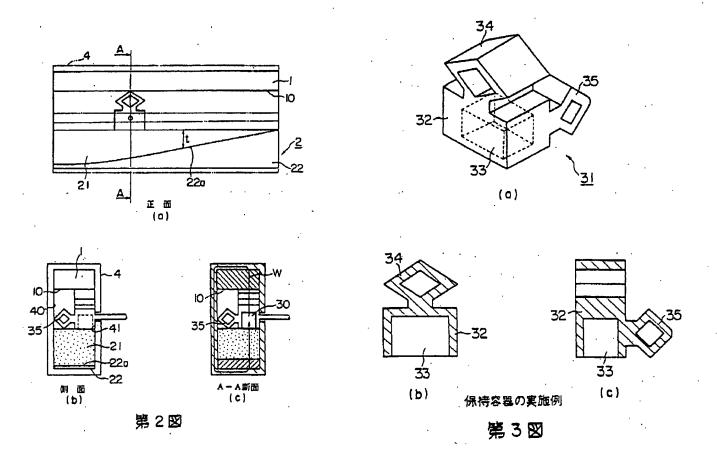
4. 図面の簡単な説明

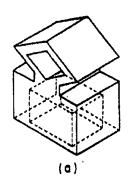
第1 図は本発明にしたがう位置検出装置の一実施例の斜視外観図、第2 図は第1 図に示す位置検出装置の正面、側面断面を示す図、第3 図は第1 図に示す位置検出装置に使用する磁気検出素子の保持器を示す図、第4 図は磁気検出素子の保持器の別の例を示すである。

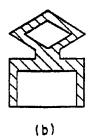
1 … 第 1 マ グ ネット 部、 2 … 第 2 マ グ ネット 部、 3 … 移 動 部 材 。

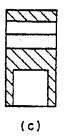
代理人弁理士 長谷川 芳 樹











保持容器の別の實施例

第4図